様式第１（第１条関係）

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律

に基づく基本計画の協議書

　　年　　月　　日

総務大臣　名

財務大臣　名

厚生労働大臣　名

農林水産大臣　名

経済産業大臣　名

国土交通大臣　名　　殿

市町村長の氏名

都道府県知事の氏名

　地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第４条第１項の規定に基づき、下記の計画の同意を得たいので協議します。

**基本計画**

１　基本計画の対象となる区域（促進区域）

|  |
| --- |
| （１）促進区域（地図）（２）地域の特色（地理的条件、インフラの整備状況、産業構造、人口分布の状況等） |

２　地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標

|  |
| --- |
| （１）目指すべき地域の将来像の概略（２）経済的効果の目標 |
| 【経済的効果の目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 現状 | 計画終了後 | 増加率 |
| 付加価値額 | －百万円 | －百万円 |  |

（算定根拠）【５（３）で指定する業種の経済的効果の目標（指定する業種ごと）】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 付加価値額 | 現状 | 計画終了後 | 増加率 |
| 業種： | －百万円 | －百万円 |  |
| 業種： | －百万円 | －百万円 |  |
| 業種： | －百万円 | －百万円 |  |

（算定根拠（指定する業種ごと））【任意記載のＫＰＩ】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 現状 | 計画終了後 | 増加率 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 |

３　地域経済牽引事業として求められる事業内容に関する事項

|  |
| --- |
| （１）地域の特性の活用（２）高い付加価値の創出（３）地域の事業者に対する相当の経済的効果 |

４　促進区域の区域内において特に重点的に地域経済牽引事業の促進を図るべき区域（重点促進区域）を定める場合にあっては、その区域

|  |
| --- |
| （１）重点促進区域（地図） |
| （２）区域設定の理由（３）重点促進区域に存する市町村が指定しようとする工場立地特例対象区域 |

５　地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項

|  |
| --- |
| （１）地域の特性及びその活用戦略　①　②　③（２）選定の理由①②③（３）地域経済の成長発展に特に資するものとして指定する業種①　②　③（４）指定の理由　①　②　③ |

６　地域経済牽引事業の促進に資する制度の整備、公共データの民間公開の推進その他の地域経済牽引事業の促進に必要な事業環境の整備に関する事項

|  |
| --- |
| （１）総論（２）制度の整備に関する事項　①　②（３）情報処理の促進のための環境の整備（公共データの民間公開に関する事項等）　① |
| 　②　（４）事業者からの事業環境整備の提案への対応　①　②（５）その他の事業環境整備に関する事項　①　②　（６）実施スケジュール

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組事項 | 　　年度 | 　　年度・・・・ | 　　年度（最終年度） |
| 【制度の整備】 |
| ① |  |  |  |
| ② |  |  |  |
| 【情報処理の促進のための環境整備（公共データの民間公開等）】 |
| ① |  |  |  |
| ② |  |  |  |
| 【事業者からの事業環境整備の提案への対応】 |
| ① |  |  |  |
| ② |  |  |  |
| 【その他】 |
| ① |  |  |  |
| ② |  |  |  |
|  |  |  |  |

 |

７　地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法に関する事項

|  |
| --- |
| （１）支援の事業の方向性（２）地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法①② |

８　環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項

|  |
| --- |
| （１）環境の保全 |
| （２）安全な住民生活の保全（３）その他　①　② |

９　地域経済牽引事業の促進を図るための土地利用の調整を行う場合にあっては、その基本的な事項

|  |
| --- |
| （１）総論（２）土地の農業上の利用との調整に関し必要な事項（３）市街化調整区域における土地利用の調整に関し必要な事項 |

１０　計画期間

|  |
| --- |
|  |

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第２（第２条関係）

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律

に基づく同意基本計画の変更の協議書

　　年　　月　　日

総務大臣　名

財務大臣　名

厚生労働大臣　名

農林水産大臣　名

経済産業大臣　名

国土交通大臣　名　　殿

市町村長の氏名

都道府県知事の氏名

　　　　　年　　月　　日付けで同意を得た基本計画について、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第５条第１項の規定により、下記の変更の同意を得たいので協議します。

記

１　変更しようとする事項

|  |  |
| --- | --- |
| 変　更　前 | 変　更　後 |
|  |  |

２　変更の趣旨及び変更を必要とする理由

|  |
| --- |
|  |

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第３（第３条第２項関係）

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律

に基づく同意基本計画の変更の届出書

　　年　　月　　日

総務大臣　名

財務大臣　名

厚生労働大臣　名

農林水産大臣　名

経済産業大臣　名

国土交通大臣　名　　殿

市町村長の氏名

都道府県知事の氏名

　　　　　年　　月　　日付けで同意を得た基本計画について、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第５条第２項の規定により届け出ます。

記

１　変更した事項

|  |  |
| --- | --- |
| 変　更　前 | 変　更　後 |
|  |  |

２　変更の趣旨及び変更した理由

|  |
| --- |
|  |

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。